水　道　事　業　会　計

目　　次

我孫子市水道事業会計決算審査意見 …… 63
第１　審査を執行した監査委員名 …… 63
第２　審査の対象 …… 63
第３　審査の期間 …… 63
第４　審査の場所 …… 63
第５　審査の方法 …… 63
第６　審査の結果 …… 63
１　決算諸表について …… 63
（１）予算の執行状況 …… 64
ア　収益的収入及び支出 …… 64
イ　資本的収入及び支出 …… 65
２　経営状況について …… 66
（１）経営成績 …… 66
ア　業務実績 …… 66
イ　事業収益と費用 …… 67
ウ　収益率 …… 69
エ　料金原価 …… 70
オ　職員給与費と労働生産性 …… 71
（２）財政状況 …… 72
ア　資産・負債・資本・資金運用 …… 72
イ　財務分析 …… 74
３　むすび …… 75

《決算審査資料》
付表１　要素別収益費用比較表 …… 78
付表２　比較貸借対照表 …… 80

凡　例

① 各表中の符号の用法は、次のとおりです。

「△」・・・・・・・・・・　減を示します。

「－」・・・・・・・・・・　該当数値のないものです。

「0.0」・・・・・・・・・・ 該当数値はあるが表示単位未満のものです。

「同規模平均」・・・・・ 令和２年度の給水人口１０万人以上１５万人未満の全国平均を示します。

② 比率（%）は、小数点第２位を四捨五入して表示しました。

令和３年度　我孫子市水道事業会計決算審査意見

第１　審査を執行した監査委員名

山口　幹夫

豊島　庸市

第２　審査の対象

令和３年度我孫子市水道事業会計

第３　審査の期間

令和４年６月９日～令和４年６月２７日

第４　審査の場所

我孫子市役所

第５　審査の方法

審査に付された決算書類が適法に作成され、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係書類・証書類の提出を求め、決算計数は正確であるかに着目して、証書類を精査照合するとともに必要に応じ関係職員からの説明を聴取し、慎重に審査した。

第６　審査の結果

１　決算諸表について

審査に付された決算諸表は、水道事業経営成績及び財政状況を適正に表示しており、計数も適正であると認める。

なお、予算の執行状況、経営成績及び財政状況について、その概要と意見は次に述べるとおりである。

（１）予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収入

（単位：円・％）

区　分	令和3年度			令和2年度		
	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率
営業収益	2,234,264,000	2,238,912,203	100.2	2,195,231,000	2,254,392,050	102.7
営業外収益	545,963,000	605,879,486	111.0	561,130,000	547,815,797	97.6
特別利益	1,000	0	0	1,000	0	0
合　計	2,780,228,000	2,844,791,689	102.3	2,756,362,000	2,802,207,847	101.7

（消費税込数値）

収益的収入予算現額 2,780,228,000 円に対して、決算額は 2,844,791,689 円となり、執行率は 102.3％となった。

決算額を前年度と比較して、営業収益は 15,479,847 円（0.7％）減少し、営業外収益は 58,063,689 円（10.6％）増加した。収益的収入の決算額は前年度と比較して 42,583,842 円（1.5％）増加となった。

支出

（単位：円・％）

区　分	令和3年度			令和2年度		
	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率
営業費用	2,436,922,000	2,327,089,142	95.5	2,477,812,000	2,362,009,384	95.3
営業外費用	46,122,000	12,503,190	27.1	43,808,000	34,882,392	79.6
特別損失	1,000	0	0	1,000	0	0
予　備　費	8,649,000	0	0	2,102,000	0	0
合　計	2,491,694,000	2,339,592,332	93.9	2,523,723,000	2,396,891,776	95.0

（消費税込数値）

収益的支出予算現額 2,491,694,000 円に対して、決算額は 2,339,592,332 円となり、執行率は 93.9％となった。

営業費用の決算額は前年度と比較して 34,920,242 円（1.5％）減少し、営業外費用の決算額は前年度と比較して 22,379,202 円（64.2％）減少した。収益的支出の決算額は前年度と比較して 57,299,444 円（2.4％）減少となった。

なお、収支の差額 505,199,357 円が収入超過となった。

イ 資本的収入及び支出

収入

（単位：円・%）

区　　分	令和3年度			令和2年度		
	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率
企　業　債	268,000,000	268,000,000	100.0	596,100,000	452,600,000	75.9
負　担　金	11,096,000	11,000,000	99.1	9,000,000	9,000,000	100.0
国庫(県)補助金	1,000	0	0	1,000	0	0
その他資本収入	1,000	0	0	1,000	0	0
合　　計	279,098,000	279,000,000	100.0	605,102,000	461,600,000	76.3

（消費税込数値）

資本的収入予算現額 279,098,000 円に対して、決算額は 279,000,000 円となり、執行率は 100.0%となった。

令和３年度では、企業債の決算額は 268,000,000 円となり、執行率は 100.0%となり、前年度と比較して 184,600,000 円（40.8%）減少した。

負担金の決算額は前年度と比較して 2,000,000 円（22.2%）増加した。

資本的収入の決算額は前年度と比較して 182,600,000 円（39.6%）減少となった。

支出

（単位：円・%）

区　　分	令和3年度			令和2年度		
	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率
建設事業費	36,442,000	32,616,812	89.5	7,193,000	741,863	10.3
改良事業費	1,598,481,000	1,340,102,248	83.8	1,587,163,000	764,987,998	48.2
企業債償還金	86,126,000	86,125,205	100.0	82,601,000	82,600,098	100.0
合　　計	1,721,049,000	1,458,844,265	84.8	1,676,957,000	848,329,959	50.6

資本的支出予算現額 1,721,049,000 円に対して、決算額は 1,458,844,265 円となり、執行率 84.8%となった。

なお、資本的収入額 279,000,000 円に対し資本的支出額 1,458,844,265 円となり、資本的収支不足額 1,179,844,265 円が生じた。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 121,714,858 円、過年度分損益勘定留保資金 1,058,129,407 円で補てんされている。

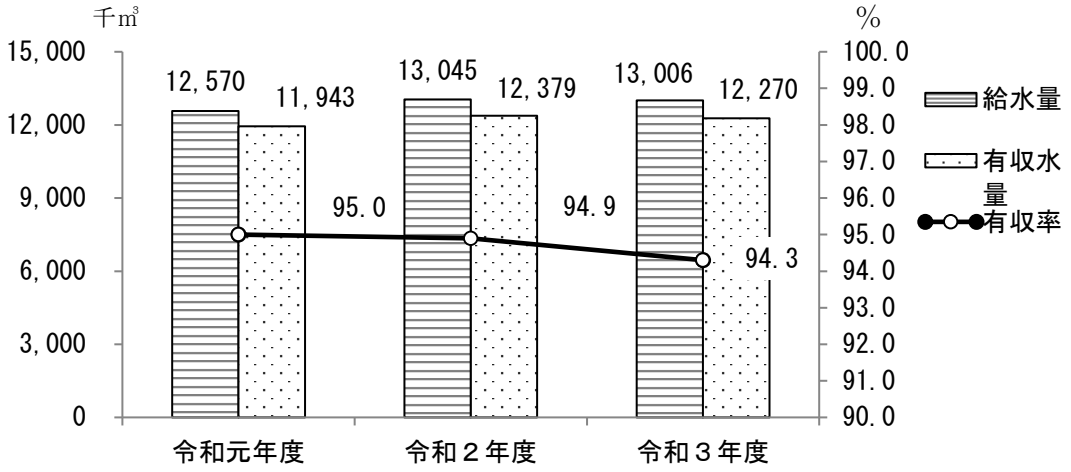
2 経営状況について

（1）経営成績

ア　業務実績

区分		令和3年度	令和2年度	対前年度		備考
				増減	比較（%）	
行政区域内人口	人	131,147	131,559	△ 412	99.7	年度末人口
給水区域内人口	人	131,446	131,865	△ 419	99.7	
計画給水人口	人	137,000	137,000	0	100.0	事業計画による給水人口
給水人口	人	123,168	123,621	△ 453	99.6	年度末人口
給水戸数	戸	57,793	57,250	543	100.9	給水契約の対象となっている戸数
行政区域内人口普及率	%	93.9	94.0	△ 0.1	99.9	給水人口／行政区域内人口×100
給水区域内人口普及率	%	93.7	93.7	0.0	100.0	給水人口／給水区域内人口×100
計画給水人口普及率	%	89.9	90.2	△ 0.3	99.7	給水人口／計画給水人口×100
給水能力	㎥/日	56,000	56,000	0	100.0	計画一日最大給水量
年間給水量	㎥	13,006,449	13,045,044	△ 38,595	99.7	
年間有収水量	㎥	12,270,434	12,379,231	△ 108,797	99.1	
一日最大給水量	㎥	40,178	41,150	△ 972	97.6	
一日平均給水量	㎥	35,634	35,740	△ 106	99.7	
一日平均有収水量	㎥	33,618	33,916	△ 298	99.1	
有収率	%	94.3	94.9	△ 0.6	99.4	年間総有収水量／年間総給水量×100
施設利用率	%	63.6	63.8	△ 0.2	99.7	一日平均給水量／給水能力×100
最大稼働率	%	71.7	73.5	△ 1.8	97.6	一日最大給水量／給水能力×100
負荷率	%	88.7	86.9	1.8	102.1	一日平均給水量／一日最大給水量×100

年度別年間給水量・有収水量及び有収率



給水戸数は 57,793 戸で、前年度と比較して 543 戸（0.9%）増加した。年間給水量は 13,006,449 ㎥ となり、前年度と比較して 38,595 ㎥(0.3%)減少した。行政区域内人口に対する普及率は 93.9%となっている。1 日平均給水量は、35,634 ㎥となり、前年度と比較して 106 ㎥(0.3%)減少している。有収率は 94.3%となり、前年度と比較して 0.6%の低下となった。水道施設が有効に利用されているかを示す各指標の割合は、施設利用率 63.6%、最大稼働率 71.7%、負荷率 88.7%である。

イ　事業収益と費用

事業収益

（単位：円・%）

区　　分	令和3年度		令和2年度	
	金　額	構成比	金　額	構成比
営業収益	2,036,523,931	79.1	2,050,510,816	79.5
給水収益	2,026,108,948	78.6	2,040,989,353	79.1
他会計負担金	1,333,983	0.1	2,405,963	0.1
その他の営業収益	9,081,000	0.4	7,115,500	0.3
営業外収益	537,844,364	20.9	528,746,581	20.5
給水申込納付金	110,330,000	4.3	92,530,000	3.6
受取利息及び配当金	166,285	0.0	203,001	0.0
他会計補助金	856,000	0.0	916,000	0.0
受託収益	92,938,064	3.6	91,980,769	3.6
長期前受金戻入益	318,414,136	12.4	327,507,976	12.7
雑収益	15,139,879	0.6	15,608,835	0.6
特別利益	0	－	0	－
合計	2,574,368,295	100.0	2,579,257,397	100.0

（消費税抜き数値）

事業費用

（単位：円・%）

区分	令和3年度		令和2年度	
	金額	構成比	金額	構成比
営業費用	2,194,828,826	99.4	2,227,624,534	99.4
原水及び浄水費	1,055,655,779	47.8	1,075,380,191	48.0
配水費	37,215,072	1.7	57,650,837	2.6
給水費	99,673,614	4.5	99,815,724	4.4
業務費	200,775,728	9.1	196,381,998	8.8
総係費	99,134,376	4.5	95,344,085	4.2
減価償却費	669,153,205	30.3	687,360,527	30.7
資産減耗費	33,221,052	1.5	15,691,172	0.7
営業外費用	13,238,670	0.6	13,799,992	0.6
支払利息及び企業債取扱諸費	12,479,218	0.6	13,772,550	0.6
雑支出	759,452	0.0	27,442	0.0
消費税及び地方消費税	0	－	0	－
特別損失	0	－	0	－
合計	2,208,067,496	100.0	2,241,424,526	100.0

（消費税抜き数値）

前年度と比べて、総収益、総費用ともに減少した。収支では前年度と比較して 28,467,928 円（8.4%）増加し、今年度は 366,300,799 円の純利益となった。

総収益は 2,574,368,295 円で、前年度と比較して 4,889,102 円（0.2%）の減収である。主な内訳は、給水申込納付金が前年度と比較して 17,800,000 円（19.2%）増加したものの、給水収益が前年度と比較して 14,880,405 円（0.7%）、長期前受金戻入益が前年度と比較して 9,093,840 円（2.8%）減少した。

総費用は 2,208,067,496 円で、前年度と比較して 33,357,030 円（1.5%）減少した。主な内訳は、配水費が 20,435,765 円（35.4%）、原水及び浄水費が 19,724,412 円（1.8%）および減価償却費が 18,207,322 円（2.6%）前年度と比較してそれぞれ減少した。

ウ　収益率

（単位：％・回）

区　　分	令和3年度	令和2年度	同規模平均（令和2年度）	算　　式
営業収益営業利益率（　％　）	△ 7.8	△ 8.6	△ 0.7	営業利益 ／ 営業収益—受託工事収益 ×100
経営資本営業利益率（　％　）	△ 0.8	△ 0.9	△ 0.1	営業利益 ／ 経営資本 ×100
経営資本回転率（回）	0.1	0.1	0.1	営業収益—受託工事収益 ／ 経営資本

（消費税抜き数値）

営業収益営業利益率は、営業収益における営業利益の割合を示し、この指標が高いほど収益率が高いといえるが、同規模平均が△0.7％であるのに対し、△7.8％となっており、前年度と比較して 0.8％改善した。

また、経営資本営業利益率は、投下された資金が能率的に運用されているかどうかをみる指標で、同規模平均は△0.1％であるのに対し、△0.8％となっており、前年度と比較して 0.1％改善した。

エ　料金原価

（単位：円/㎥）

区　分	令和3年度	令和2年度	同規模平均（令和2年度）	算　式
供給単価	165.12	164.87	159.27	給水収益 / 有収水量
給水原価	154.00	154.61	156.32	経常費用—受託工事費等-長期前受金戻入益 / 有収水量
差	11.12	10.26	2.95	供給単価—給水原価

（消費税抜き数値）

有収水量　1㎥当たりの供給単価が 165 円 12 銭と前年度と比較して 25 銭増加した。給水原価は 154 円で前年度と比較して 61 銭減少し、供給単価が給水原価を 11 円 12 銭上回った。

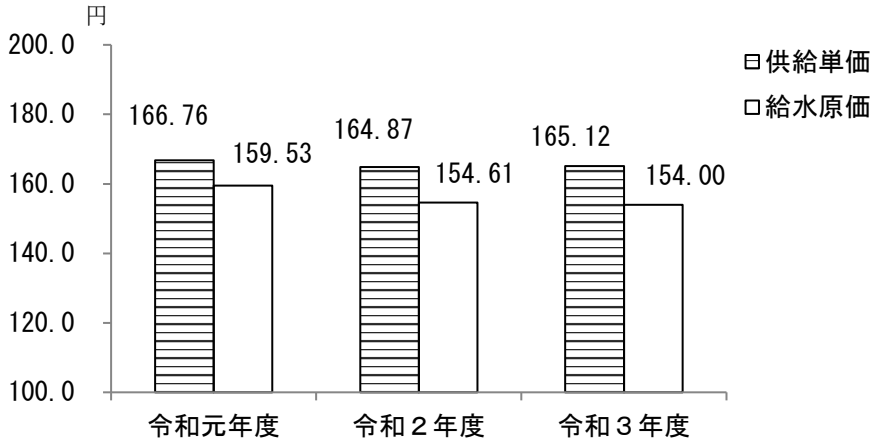
1 立方メートル当たりの費用構成

（単位：円/㎥）

区　分	令和3年度	令和2年度	同規模平均（令和2年度）
給水原価	154.00	154.61	156.32
人件費	12.32	12.08	15.39
受水費	63.41	62.84	42.13
動力費	5.21	5.14	6.06
薬品費	0.12	0.14	0.68
修繕費	7.31	7.17	7.43
減価償却費－長期前受金戻入益	28.58	29.07	45.67
委託料	24.79	24.14	21.75
支払利息	1.02	1.11	6.18
その他	11.24	12.92	11.03

（消費税抜き数値）

年度別供給単価と給水原価



オ　職員給与費と労働生産性

区　　分	令和3年度	令和2年度	同規模平均 (令和2年度)	算　　式
職員一人当たり 営業収益(千円) (労働生産性)	127,283	128,157	76,607	営業収益－受託工事収益 / 損益勘定所属職員数
労働分配率(%)	6.7	6.6	9.3	職員給与費 / 営業収益－受託工事収益 ×100
平均給与(千円)	8,560	8,475	7,099	職員給与費 / 損益勘定所属職員数

職員一人当たりの売上高をみる労働生産性は、前年度と比較し 874 千円減少した。一方で、営業収益に対する人件費の割合をみる労働分配率は前年度と比較し 0.1%上昇した。

（単位：人）

区　　分	令和3年度	令和2年度	同規模平均 (令和2年度)
職　員　数	20	20	36
損益勘定所属職員	15	15	29
（原浄配水関係職員）	(4)	(4)	(15)
資本勘定所属職員	5	5	7

（　）内再掲　　特別職は除く

（２）　財政状況

ア　資産・負債・資本・資金運用

（単位：円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
固　定　資　産	16,238,682,797	固　定　負　債	1,099,231,629
流　動　資　産	3,608,989,346	流　動　負　債	707,947,134
		繰　延　収　益	5,986,260,278
		資　　本　　金	11,153,945,902
		剰　　余　　金	900,287,200
資　産　合　計	19,847,672,143	負債・資本合計	19,847,672,143

（消費税抜き数値）

（ア）資産（付表２参照）

資産は 19,847,672,143 円で前年度と比較して、372,487,594 円の増加である。資産の内訳は、次のとおりである。

・固定資産

16,238,682,797 円で前年度と比較して、597,817,445 円の増加である。これは有形固定資産の増加によるものである。

・流動資産

3,608,989,346 円で前年度と比較して、225,329,851 円の減少である。これは主に現金預金と前払金の減少によるものである。

（イ）負債（付表２参照）

負債は、7,793,439,041 円で前年度と比較して、6,186,795 円の増加である。負債の内訳は、次のとおりである。

・固定負債

1,099,231,629 円で前年度と比較して、178,197,778 円増加している。

・流動負債

707,947,134 円で前年度と比較して、86,215,653 円増加している。

・繰延収益

5,986,260,278 円で前年度と比較して、258,226,636 円減少している。

（ウ）資本（付表２参照）

資本は、12,054,233,102 円で前年度と比較して、366,300,799 円の増加である。資本の内訳は、次のとおりである。

・資本金は、11,153,945,902 円で、前年度と比較して 366,507,976 円増加した。

・剰余金は、900,287,200 円で、前年度と比較して 207,177 円減少した。

（エ）資金の運用

構築物の取得（454,271 千円）、機械及び装置の取得（845,920 千円）等に要した資金は、減価償却費等を源泉とした。

正味運転資本は、307,867 千円の減少となった。当年度の資金運用状況及び正味運転資本増減状況は、次表のとおりである。

資金運用表

（単位:千円）

使　途（資金注入）		源　泉	
項　目	金　額	項　目	金　額
構築物の取得	454,271	現金預金の減少	105,627
機械及び装置の取得	845,920	前払金の減少	214,100
未収金の増加	42,804	その他流動資産の減少	2
貯蔵品の増加	1,595	企業債の増加	268,000
短期貸付金の増加	50,000	未払金の増加	98,576
引当金の減少	1,393	長期前受金の増加	31,511
その他流動負債の減少	14,646	組入資本金の増加	366,508
長期前受金収益化累計額の減少	289,738	減債積立金の増加	11,308
前年度繰越利益剰余金の減少	338,815	当年度純利益の増加	366,301
その他未処分利益剰余金変動額の減少	39,000	減価償却費	669,153
企業債償還金	86,125	構築物の除却	5,909
		機械及び装置の除却	27,312
合　計	2,164,307	合　計	2,164,307

正味運転資本増減明細表

（単位：千円）

増　　加		減　　少	
項　　目	金　額	項　　目	金　額
未収金の増加	42,804	現金預金の減少	105,627
貯蔵品の増加	1,595	前払金の減少	214,100
短期貸付金の増加	50,000	その他流動資産の減少	2
引当金の減少	1,393	未払金の増加	98,576
その他流動負債の減少	14,646		
正味運転資本の減少	307,867		
合　　計	418,305	合　　計	418,305

イ　財務分析

（単位：％）

区　　分	令和3年度	令和2年度	同規模平均（令和2年度）	算　　式
流動比率	509.8	616.7	361.0	流動資産／流動負債 ×100
固定資産対長期資本比率	84.8	83.0	89.9	固定資産／固定負債＋資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×100
自己資本構成比率	90.9	92.1	75.8	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益／負債・資本合計 ×100

（消費税抜き数値）

流動比率は、短期債務に対して応ずべき流動資産が十分にあるかどうかを示し高いほど好ましいが、前年度と比較して106.9％低下した。

固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期の安定した資本によって賄われているかどうかをみる指標で100％以下が適当だが、84.8％となり前年度と比較して1.8％上昇した。

一般的に自己資本構成比率が大きいほど経営が安定していると言われているが、今年度は90.9％と前年度と比較して1.2％低下した。

３ むすび

令和３年度の決算状況をまとめると、以下のとおりである。

（１）業務実績

令和４年３月末時点での給水人口は 123,168 人となり、前年度と比べ 453 人（0.4%）減少し、給水区域内人口に対する普及率は 93.7%となった。

給水戸数は 57,793 戸で前年度と比べ 543 戸（0.9%）増加した。年間給水量は前年度に比べ 38,595 ㎥（0.3%）減少し、年間有収水量は前年度に比べ 108,797 ㎥（0.9%）減少した。有収率は 94.3%となり前年度の 94.9%から 0.6%減少した。

また、建設事業の拡張工事として 391ｍの配水管を新設した。改良事業は、基本計画に基づき、施設の計画的更新を実施した。具体的な内容は、湖北台浄水場系取水井遠方監視制御設備の更新、湖北台浄水場高度浄水処理設備排オゾン分解塔更新工事等を実施した。なお、配水管布設替工事により、約 3.5ｋｍをダクタイル鋳鉄製、ポリエチレン製等の地震に強い水道管に更新を行った。

（２）経理状況（消費税込み表示）

イ 収益的収支

収益総額2,844,791,689円に対し、費用総額は2,339,592,332円で、差し引き 505,199,357 円の当年度純利益が生じた。

ロ 資本的収支

収入総額は 279,000,000 円で、内訳は、企業債が 268,000,000 円、負担金が 11,000,000 円であった。

支出総額は 1,458,844,265 円で、内訳は改良事業費 1,340,102,248 円、企業債償還金 86,125,205 円、建設事業費 32,616,812 円であった。

資本的収支決算額で 1,179,844,265 円の資本的収支不足額が生じたが、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 121,714,858 円、過年度分損益勘定留保資金 1,058,129,407 円で補てんされた。

令和３年度の決算状況を消費税抜きの金額で見ると、営業収益2,036,523,931 円、営業外収益 537,844,364 円で総収益額 2,574,368,295 円となった。また、事業費用では営業費用 2,194,828,826 円、営業外費用 13,238,670 円で、総費用が 2,208,067,496 円となった。

水道事業全体の事業収支では、366,300,799 円の黒字になったものの、水道事業の根幹をなす営業収支を見ると 158,304,895 円の営業損失となり、これを営業外収支の利益 524,605,694 円で補っている状況である。

また、有収水量が前年度に比べ 108,797 ㎥減少し、給水収益は 14,880,405 円減収した。加えて、給水人口は、年々減少傾向にあることから、今後の需要と供給を見据えた検討を行っていく必要がある。さらに、人口減少に伴う給水収益の減少や施設の老朽化や耐震化対策などの更新需要が高まることから、純損益の悪化などにより水道事業の経営状況は厳しくなることが考えられる。

このため、今後も引き続き、「水道事業ビジョン」や「水道事業基本計画」をはじめ、決算分析などに基づき、市民の健康的な生活や経済活動に欠かすことができないライフラインの維持のため、持続可能な健全な経営が図れるよう、新型コロナウイルス感染症の長期化による影響や社会経済情勢の変化にも応じた計画的かつ効率的な事業運営に努められたい。

決　算　審　査　資　料

付表１

要素別収益費用比較表

収　　益　　（単位：円・％）

区　　分	令和３年度			令和２年度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
営業収益	2,036,523,931	79.1	99.3	2,050,510,816	79.5	102.5
給水収益	2,026,108,948	78.6	99.3	2,040,989,353	79.1	102.5
他会計負担金	1,333,983	0.1	55.4	2,405,963	0.1	119.4
その他の営業収益	9,081,000	0.4	127.6	7,115,500	0.3	98.4
営業外収益	537,844,364	20.9	101.7	528,746,581	20.5	100.5
給水申込納付金	110,330,000	4.3	119.2	92,530,000	3.6	104.1
受取利息及び配当金	166,285	0.0	81.9	203,001	0.0	86.8
他会計補助金	856,000	0.0	93.4	916,000	0.0	104.6
受託収益	92,938,064	3.6	101.0	91,980,769	3.6	101.0
長期前受金戻入益	318,414,136	12.4	97.2	327,507,976	12.7	99.4
雑収益	15,139,879	0.6	97.0	15,608,835	0.6	102.2
特別利益	0	-	-	0	-	-
総収益	2,574,368,295	100.0	99.8	2,579,257,397	100.0	102.07

（消費税抜き数値）

＊　構成比は、総収益を100としての比率

付表１

要素別収益費用比較表

費　　用　　（単位：円・％）

区　　分	令和３年度			令和２年度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
営業費用	2,194,828,826	99.4	98.5	2,227,624,534	99.4	100.4
人件費	151,216,239	6.8	101.1	149,581,773	6.7	94.5
受水費	778,030,817	35.2	100.0	777,879,787	34.7	100.9
動力費	63,876,222	2.9	100.4	63,637,826	2.8	89.5
薬品費　（原水･浄水）	1,500,000	0.1	90.9	1,650,000	0.1	100.0
修繕費	89,638,538	4.1	101.0	88,759,480	4.0	98.8
委託料	304,167,688	13.8	101.8	298,828,670	13.3	111.0
減価償却費	669,153,205	30.3	97.4	687,360,527	30.7	94.4
資産減耗費	33,221,052	1.5	211.7	15,691,172	0.7	62.2
その他の営業費用	104,025,065	4.7	72.1	144,235,299	6.4	138.5
営業外費用	13,238,670	0.6	95.9	13,799,992	0.6	84.4
特別損失	0	－	－	0	－	－
総費用	2,208,067,496	100.0	98.5	2,241,424,526	100.0	100.3

（消費税抜き数値）

＊　構成比は、総費用を100としての比率

＊　人件費＝基本給＋手当＋退職給与費＋法定福利費＋報酬＋賞与引当金繰入額

付表２

比較貸借対照表

（単位：円・％）

借方						
区　　分	令和３年度			令和２年度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
固定資産	16,238,682,797	81.8	103.8	15,640,865,352	80.3	100.3
有形固定資産	16,237,163,225	81.8	103.8	15,639,345,780	80.3	100.3
無形固定資産	1,519,572	0.0	100.0	1,519,572	0.0	100.0
流動資産	3,608,989,346	18.2	94.1	3,834,319,197	19.7	115.6
現金預金	3,238,539,535	16.3	96.8	3,344,167,426	17.2	112.3
未収金	153,994,245	0.8	138.5	111,190,327	0.6	101.2
貯蔵品	16,440,230	0.1	110.7	14,844,728	0.1	88.1
短期貸付金	200,000,000	0.9	133.3	150,000,000	0.7	皆増
前払金	0	―	皆減	214,100,000	1.1	100.0
その他流動資産	15,336	0.0	91.7	16,716	0.0	86.6
資産合計	19,847,672,143	100.0	101.9	19,475,184,549	100.0	102.9

（消費税抜き数値）

付表２

比較貸借対照表

（単位：円・％）

貸方						
区　　分	令和３年度			令和２年度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
負債	7,793,439,041	39.3	100.1	7,787,252,246	40.0	102.9
固定負債	1,099,231,629	5.5	119.3	921,033,851	4.7	166.1
企業債	1,099,231,629	5.5	119.3	921,033,851	4.7	166.1
流動負債	707,947,134	3.6	113.9	621,731,481	3.2	125.7
企業債	89,802,222	0.5	104.3	86,125,205	0.4	104.3
未払金	167,152,510	0.8	243.7	68,575,522	0.4	73.0
引当金	300,018,093	1.5	99.5	301,411,093	1.5	100.2
その他流動負債	150,974,309	0.8	91.2	165,619,661	0.9	969.9
繰延収益	5,986,260,278	30.2	95.9	6,244,486,914	32.1	95.8
長期前受金	15,611,355,808	78.7	100.2	15,579,844,841	80.0	99.9
長期前受金収益化累計額	△ 9,625,095,530	△ 48.5	103.1	△ 9,335,357,927	△ 47.9	102.9
資本	12,054,233,102	60.7	103.1	11,687,932,303	60.0	103.0
資本金	11,153,945,902	56.2	103.4	10,787,437,926	55.4	102.8
固有資本金	7,736,555	0.0	100.0	7,736,555	0.1	100.0
他会計資本金	258,449,236	1.3	100.0	258,449,236	1.3	100.0
組入資本金	10,887,760,111	54.9	103.5	10,521,252,135	54.0	102.9
剰余金	900,287,200	4.5	100.0	900,494,377	4.6	105.4
資本剰余金	122,678,679	0.6	100.0	122,678,679	0.6	100.0
利益剰余金	777,608,521	3.9	100.0	777,815,698	4.0	106.3
負債資本合計	19,847,672,143	100.0	101.9	19,475,184,549	100.0	102.9

（消費税抜き数値）